

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月9日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社前田製作所

【英訳名】 MAEDA SEISAKUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩 入 正 章

【本店の所在の場所】 長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地

【電話番号】 (026)292 - 2222

【事務連絡者氏名】 経営管理本部財務部長 牛 澤 真 一

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地

【電話番号】 (026)292 - 2222

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長兼管理部長 加 藤 保 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	15,340,556	16,247,683	34,977,721
経常利益	(千円)	434,032	530,495	1,414,605
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	295,755	387,208	871,866
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	21,671	554,905	577,955
純資産額	(千円)	7,372,654	8,371,459	7,928,887
総資産額	(千円)	25,998,125	26,089,940	27,410,555
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	18.43	24.14	54.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	28.4	32.1	28.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	127,045	1,085,067	1,349,431
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	500,544	306,390	1,774,385
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	57,319	714,111	202,760
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,552,667	2,822,833	2,762,566

回次		第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.44	17.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、雇用情勢においては改善傾向が見られたものの、急速な円高進行や不安定な株式市場を背景に個人消費や設備投資には一服感が見られ、景気の停滞感が強まりました。国外においては、中国をはじめ新興国経済の減速感がより鮮明となり、さらに英国のEU離脱問題に伴う世界経済に及ぼす影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である建設業界においては、引き続き労務費の高騰や地域別において需要格差が残るなど厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは新中期3ヶ年経営計画の初年度となる当第2四半期連結累計期間において、他社との差別化と効率化の推進によるコアビジネスの強化、戦略的投資によるビジネス領域の拡大に取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比5.9%増加の16,247百万円余となりました。損益につきましては、連結営業利益は前年同期比28.8%増加の534百万円余、連結経常利益は前年同期比22.2%増加の530百万円余、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比30.9%増加の387百万円余となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高の概要は、次のとおりであります。

建設機械関連事業

建設機械関連事業の売上高は、前年同期比8.1%減少の9,396百万円余となりました。

建設機械関連商品は、建設機械の新車需要が低調に推移したことにより、前年同期比11.6%減少の5,282百万円余、建設機械関連レンタルは、稼働率の低下により前年同期比6.4%減少の1,565百万円余となりました。また、建設機械関連サービスは、前年同期比1.1%減少の2,549百万円余となりました。

産業・鉄構機械等関連事業

産業・鉄構機械等関連事業の売上高は、前年同期比43.7%増加の5,790百万円余となりました。

産業機械関連製品は、主力自社商品である「クローラクレーン」が好調であったことから、前年同期比79.8%増加の3,483百万円余となりました。また、産業機械関連商品は、高所作業車の需要が伸長したことから、前年同期比29.9%増加の534百万円余となりました。

鉄構機械関連製品においては、大型工事物件が完成したことから、前年同期比32.3%増加の1,154百万円余、産業機械関連その他は、前年同期比23.3%減少の617百万円余となりました。

介護用品関連事業

介護用品関連事業の売上高は、前年同期比4.4%増加の612百万円余となりました。

その他

その他の事業の売上高は、前年同期比9.8%減少の448百万円余となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ970百万円余減少し13,612百万円余となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が926百万円余減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ350百万円余減少し12,477百万円余となりました。これは主に、保有株式の市場価格上昇により投資有価証券が296百万円余増加したものの、貸与資産等の有形固定資産が610百万円余減少したことによるものであります。

これにより、資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,320百万円余減少し26,089百万円余となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,729百万円余減少し12,668百万円余となりました。これは主に、買掛金が979百万円余、短期借入金が1,423百万円余、未払法人税等が318百万円余それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ966百万円余増加し5,049百万円余となりました。これは主に、長期借入金が1,116百万円余増加したことによるものであります。

これにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,763百万円余減少し17,718百万円余となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ442百万円余増加し8,371百万円余となりました。これは主に、利益剰余金が274百万円余、その他有価証券評価差額金が166百万円余、それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は32.1%(前連結会計年度末は28.9%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて60百万円余増加し2,822百万円余となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,085百万円余(前年同期は127百万円余)となりました。これは主に、仕入債務の減少983百万円余(前年同期は59百万円余の減少)があったものの、税金等調整前四半期純利益528百万円余(前年同期は430百万円余の利益)、減価償却費1,002百万円余(前年同期は947百万円余)の計上、売上債権の減少926百万円余(前年同期は440百万円余の減少)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、306百万円余(前年同期は500百万円余)となりました。これは主に、貸与資産等有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、714百万円余(前年同期は57百万円余)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,600百万円(前年同期は100百万円の収入)があったものの、短期借入金の減少1,618百万円余(前年同期は479百万円余の増加)、長期借入金の返済による支出288百万円余(前年同期は245百万円余の支出)、設備関係割賦債務の返済による支出184百万円余(前年同期は182百万円余の支出)によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は137百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,100,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 あります。
計	16,100,000	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	-	16,100,000	-	3,160,000	-	100,000

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見2丁目10番2号	6,765	42.02
光が丘興産株式会社	東京都練馬区高松5丁目8番20号	1,224	7.60
コマツ建機販売株式会社	神奈川県川崎市川崎区東扇島5番地	805	5.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	799	4.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	699	4.34
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8号	460	2.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	392	2.43
前田製作所社員持株会	長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地	380	2.36
前田道路株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番3号	345	2.14
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	300	1.86
計		12,169	75.58

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,983,000	15,983	-
単元未満株式	普通株式 58,000	-	-
発行済株式総数	16,100,000	-	-
総株主の議決権	-	15,983	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社前田製作所	長野県長野市篠ノ井 御幣川1095番地	59,000	-	59,000	0.4
計	-	59,000	-	59,000	0.4

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は、59,082株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,782,566	2,842,833
受取手形及び売掛金	2 8,083,343	2 7,157,192
たな卸資産	1 2,895,294	1 2,920,462
繰延税金資産	215,641	175,245
未収入金	3 624,535	3 462,977
その他	41,901	107,601
貸倒引当金	60,605	53,811
流動資産合計	14,582,677	13,612,502
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	15,102,994	14,554,038
減価償却累計額	10,535,434	10,452,112
貸与資産(純額)	4,567,560	4,101,926
建物及び構築物	7,919,295	7,934,146
減価償却累計額	5,915,993	5,984,985
建物及び構築物(純額)	2,003,301	1,949,160
機械装置及び運搬具	2,119,335	2,077,142
減価償却累計額	1,676,493	1,640,782
機械装置及び運搬具(純額)	442,842	436,359
土地	2,752,454	2,752,209
リース資産	1,531,387	1,553,315
減価償却累計額	380,341	464,871
リース資産(純額)	1,151,046	1,088,443
その他	763,423	772,635
減価償却累計額	590,334	621,070
その他(純額)	173,089	151,565
有形固定資産合計	11,090,294	10,479,664
無形固定資産		
借地権	41,148	41,148
ソフトウェア	40,473	40,290
その他	242	242
無形固定資産合計	81,863	81,680
投資その他の資産		
投資有価証券	1,530,063	1,826,851
その他	187,044	151,784
貸倒引当金	61,387	62,542
投資その他の資産合計	1,655,720	1,916,092
固定資産合計	12,827,877	12,477,438
資産合計	27,410,555	26,089,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,433,580	5,453,682
短期借入金	4 6,688,365	4 5,265,068
リース債務	316,109	407,644
未払法人税等	459,271	140,821
賞与引当金	430,830	421,430
役員賞与引当金	30,000	-
その他	1,040,119	980,127
流動負債合計	15,398,275	12,668,774
固定負債		
長期借入金	434,190	1,551,106
リース債務	890,255	733,208
繰延税金負債	168,929	228,514
退職給付に係る負債	2,014,803	2,030,672
その他	575,213	506,205
固定負債合計	4,083,392	5,049,706
負債合計	19,481,668	17,718,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金	100,000	100,000
利益剰余金	4,179,456	4,454,378
自己株式	18,642	18,687
株主資本合計	7,420,814	7,695,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	561,707	727,896
退職給付に係る調整累計額	53,635	52,127
その他の包括利益累計額合計	508,072	675,769
純資産合計	7,928,887	8,371,459
負債純資産合計	27,410,555	26,089,940

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	15,340,556	16,247,683
売上原価	12,639,530	13,336,929
売上総利益	2,701,026	2,910,753
販売費及び一般管理費	2,286,500	2,376,684
営業利益	414,526	534,069
営業外収益		
受取利息	3,314	2,769
受取配当金	26,166	25,964
為替差益	11,198	-
不動産賃貸料	6,649	6,762
契約解約金	-	22,388
その他	26,676	15,414
営業外収益合計	74,004	73,300
営業外費用		
支払利息	32,794	26,802
為替差損	-	31,931
手形売却損	8,046	10,192
その他	13,657	7,947
営業外費用合計	54,498	76,874
経常利益	434,032	530,495
特別利益		
固定資産売却益	-	2,049
特別利益合計	-	2,049
特別損失		
固定資産除却損	2,716	3,286
減損損失	546	545
特別損失合計	3,263	3,831
税金等調整前四半期純利益	430,768	528,713
法人税、住民税及び事業税	90,625	113,721
法人税等調整額	44,388	27,783
法人税等合計	135,013	141,505
四半期純利益	295,755	387,208
親会社株主に帰属する四半期純利益	295,755	387,208

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	295,755	387,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	275,046	166,188
退職給付に係る調整額	962	1,507
その他の包括利益合計	274,083	167,696
四半期包括利益	21,671	554,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,671	554,905
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	430,768	528,713
減価償却費	947,659	1,002,456
減損損失	546	545
貸倒引当金の増減額(は減少)	389	5,638
賞与引当金の増減額(は減少)	9,780	9,400
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30,000	30,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,192	17,376
受取利息及び受取配当金	29,480	28,734
支払利息	32,794	26,802
為替差損益(は益)	315	4,299
有形固定資産除却損	2,716	3,286
有形固定資産売却損益(は益)	-	2,049
売上債権の増減額(は増加)	440,045	926,150
たな卸資産の増減額(は増加)	1,085,216	10,077
未収入金の増減額(は増加)	257,803	161,558
仕入債務の増減額(は減少)	59,580	983,882
未払費用の増減額(は減少)	4,310	8,926
前受金の増減額(は減少)	29,158	39,256
未払消費税等の増減額(は減少)	173,912	25,473
その他	276,965	136,646
小計	488,368	1,520,563
利息及び配当金の受取額	29,477	28,733
利息の支払額	32,685	27,395
法人税等の支払額	358,114	436,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,045	1,085,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	483,194	280,267
有形固定資産の売却による収入	-	2,050
無形固定資産の取得による支出	7,032	6,335
投資有価証券の取得による支出	8,744	59,001
投資有価証券の売却による収入	-	600
貸付けによる支出	4,127	2,080
貸付金の回収による収入	5,234	6,527
その他	2,681	32,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	500,544	306,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	479,138	1,618,368
長期借入れによる収入	100,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	245,896	288,012
自己株式の純増減額(は増加)	1,604	45
ファイナンス・リース債務の返済による支出	94,118	110,766
設備関係割賦債務の返済による支出	182,523	184,630
配当金の支払額	112,315	112,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,319	714,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	315	4,299
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	431,134	60,266
現金及び現金同等物の期首残高	2,983,801	2,762,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,552,667	2,822,833

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	1,197,138千円	1,310,397千円
仕掛品	856,474	783,498
原材料及び貯蔵品	841,680	826,566
計	2,895,294	2,920,462

2 受取手形裏書譲渡高等

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	66,499千円	29,156千円
手形債権流動化による譲渡高	2,565,998	2,187,096

3 未収入金に含まれている手形債権流動化による受取手形譲渡代金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
	611,338千円	428,164千円

4 親会社の前田建設工業(株)が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による短期借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
	28,213千円	19,844千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当賞与	760,971千円	765,644千円
福利厚生費	234,948	246,640
減価償却費	81,629	82,868
賃借料	123,464	129,031
貸倒引当金繰入額	389	5,638
賞与引当金繰入額	246,322	261,392
退職給付費用	62,768	64,305

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	2,572,667千円	2,842,833千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000	20,000
現金及び現金同等物	2,552,667	2,822,833

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	112,315	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	112,287	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,228,567	4,028,181	586,538	14,843,287	497,269	15,340,556	-	15,340,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,694	127,474	21	182,191	274,116	456,307	456,307	-
計	10,283,262	4,155,656	586,560	15,025,478	771,386	15,796,864	456,307	15,340,556
セグメント利益又は 損失()	636,524	134,299	43,513	814,337	69,599	744,737	330,210	414,526

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 330,210千円には、連結消去に伴う調整額 6,838千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 323,372千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	-	-	-	-	-	546	546

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,396,532	5,790,304	612,087	15,798,923	448,759	16,247,683	-	16,247,683
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,245	248,076	-	301,322	197,005	498,328	498,328	-
計	9,449,777	6,038,380	612,087	16,100,245	645,765	16,746,011	498,328	16,247,683
セグメント利益又は 損失()	493,341	376,598	46,712	916,651	28,211	888,440	354,370	534,069

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 354,370千円には、連結消去に伴う調整額 28,217千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 326,152千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	-	-	-	-	-	545	545

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更に伴うセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円43銭	24円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	295,755	387,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	295,755	387,208
期中平均株式数(株)	16,043,156	16,041,016

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

株式会社前田製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 村 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社前田製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社前田製作所及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。